

## (内閣府及び厚生労働省所管)

### 8 年 金 特 別 会 計

この会計は、「国民年金法」(昭 34 法 141)、「厚生年金保険法」(昭 29 法 115)及び「健康保険法」(大 11 法 70)に基づく年金給付及び全国健康保険協会管掌健康保険の被保険者の保険料等に関する経理並びに「児童手当法」(昭 46 法 73)等に基づく児童手当等及び「子ども・子育て支援法」(平 24 法 65)に基づく子どものための教育・保育給付等に関する経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平 19 法 23。以下「法」という。)第 2 条第 1 項第 8 号の規定により設置されたものであり、基礎年金勘定、国民年金勘定、厚生年金勘定、健康勘定、子ども・子育て支援勘定及び業務勘定に区分されている。

#### (1) 基礎年金勘定

この勘定は、基礎年金事業の収支を経理するもので、基礎年金の給付に要する費用に充てるための国民年金勘定及び厚生年金勘定からの受入金並びに実施機関たる共済組合等からの拠出金を主な財源として基礎年金給付費等の支出を行っている。

#### (I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
拠 出 金 等 収 入	25,384,694	基 礎 年 金 給 付 費	24,092,620
運 用 収 入	430	基礎年金相当給付費他勘定へ 繰入及交付金	543,207
積 立 金 よ り 受 入	1,573,036	諸 支 出 金	447
雑 収 入	10,810	予 備 費	—
		計	24,636,274
計	26,968,971	積立金として積み立てる額	2,332,696

(歳 入)

令和 3 年度における歳入予算額は 27,087,443,369 千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 26,968,971,386 千円

であって、差引き

118,471,982 千円

の減少となった。これは予備費を使用しなかったため、積立金より受入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納 済歳入額との差	歳入予算額に 対する収納済 歳入額の割合 (%)
拠 出 金 等 収 入	25,407,362,671	25,384,694,196	△ 22,668,474	99
運 用 収 入	401,755	430,909	29,154	107
積 立 金 よ り 受 入	1,669,686,390	1,573,036,159	△ 96,650,230	94
雑 収 入	9,992,553	10,810,121	817,568	108
計	27,087,443,369	26,968,971,386	△ 118,471,982	99

(歳 出)

令和3年度における歳出予算現額は

歳出予算額

27,087,443,369 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は

24,636,274,827 千円

不用額は

2,451,168,541 千円

であって、不用額は、1人当たり給付費及び受給者数が予定を下回ったことにより、基礎年金給付費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
社 会 保 障 関 係 費	26,981,443,369	26,981,443,369	24,636,274,827	—	2,345,168,541	91
年 金 給 付 費	26,980,780,471	26,980,780,471	24,635,827,563	—	2,344,952,907	91
生活扶助等社会福 祉費	662,898	662,898	447,264	—	215,633	67
予 備 費	106,000,000	106,000,000	—	—	106,000,000	—
計	27,087,443,369	27,087,443,369	24,636,274,827	—	2,451,168,541	90

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
基礎年金給付に必要な 経費	26,436,935,543	26,436,935,543	24,092,620,329	—	2,344,315,213	91
基礎年金相当給付費 の財源の他勘定へ繰 入れ及び交付に必要 な経費	543,844,928	543,844,928	543,207,234	—	637,693	99
支払調整金の繰入れ 等に必要な経費	662,898	662,898	447,264	—	215,633	67
予 備 費	106,000,000	106,000,000	—	—	106,000,000	—
計	27,087,443,369	27,087,443,369	24,636,274,827	—	2,451,168,541	90

## (II) 経費の概要及び事業実績

令和3年度における実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	老齢基礎年金	障害基礎年金	遺族基礎年金
予 定	24,469,590,019	1,877,617,008	89,728,516
実 績	22,409,894,639	1,772,108,870	87,904,644

また、平成 29 年度から令和 3 年度までの各年度における基礎年金給付種別裁定状況を示せば、次のとおりである。

種 別	29 年 度		30 年 度		元 年 度		2 年 度		3 年 度	
	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)
老齢基礎年金	31,707	21,076,287	32,311	21,494,971	32,784	21,862,300	33,195	22,225,103	33,444	22,409,894
障害基礎年金	1,877	1,626,903	1,914	1,655,787	1,953	1,688,708	2,001	1,729,365	2,055	1,772,108
遺族基礎年金	87	92,584	86	91,509	84	90,014	83	88,743	82	87,904
計	33,671	22,795,774	34,312	23,242,269	34,823	23,641,023	35,280	24,043,213	35,582	24,269,908

(注) 1 件数には、年金を受ける権利があり、本人の請求により裁定された者のうち、全額支給停止されていない者(受給者)の各年度末現在の件数を計上している。

2 金額には、各年度末現在の受給者について、その時点で決定済の年金額(年額)の合計を計上している。なお、年金額には一部支給停止されている額を含む。

## (2) 国民年金勘定

この勘定は、国民年金事業及び福祉年金事業の収支(業務勘定に係るものを除く。)を經理するもので、国民年金事業においては、保険料及び国庫負担金を主な財源として国民年金給付費等の支出を行っている。また、福祉年金事業においては、国庫負担金を主な財源として、特別障害給付金給付費及び福祉年金給付費等の支出を行っている。

### (I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
保 険 料 収 入	1,349,606	特 別 障 害 給 付 金 給 付 費	2,369
一 般 会 計 より 受 入	1,893,852	福 祉 年 金 給 付 費	3
基 礎 年 金 勘 定 より 受 入	195,774	国 民 年 金 給 付 費	296,455
運 用 収 入	1	基 礎 年 金 給 付 費 等 基 礎 年 金 勘 定 へ 繰 入	3,329,103
積 立 金 より 受 入	—	年 金 相 談 事 業 費 等 業 務 勘 定 へ 繰 入	69,357
年 金 積 立 金 管 理 運 用 独 立 行 政 法 人 納 付 金	500,000	諸 支 出 金	47,648
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金	3,386	予 備 費	—
雑 収 入	684	計	3,744,937
前 年 度 剰 余 金 受 入	20		
計	3,943,327	積 立 金 として 積 み 立 て る 額	198,362
		翌 年 度 の 歳 入 に 繰 り 入 れ る 額	27

(歳 入)

令和 3 年度における歳入予算額は

3,828,923,244 千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 3,943,327,703 千円

であって、差引き 114,404,459 千円

の増加となった。これは「年金積立金管理運用独立行政法人法」(平 16 法 105)第 25 条第 4 項の規定による納付金の受入れが予定より多かったので、年金積立金管理運用独立行政法人納付金が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
保 険 料 収 入	1,148,808,498	1,349,606,931	200,798,433	117
一 般 会 計 より 受 入	1,895,694,763	1,893,852,028	△ 1,842,735	99
基 礎 年 金 勘 定 より 受 入	196,000,781	195,774,939	△ 225,841	99
運 用 収 入	1,171	1,867	696	159
積 立 金 より 受 入	511,905,799	—	△ 511,905,799	—
年金積立金管理運用独立行政法人納付金	72,716,363	500,000,000	427,283,637	687
独立行政法人福祉医療機構納付金	2,938,398	3,386,508	448,110	115
雑 収 入	842,459	684,620	△ 157,838	81
前 年 度 剰 余 金 受 入	15,012	20,808	5,796	138
計	3,828,923,244	3,943,327,703	114,404,459	102

(歳 出)

令和 3 年度における歳出予算現額は

歳出予算額 3,828,923,244 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 3,744,937,793 千円

不用額は 83,985,450 千円

であって、不用額は、1 人当たり給付費及び受給者数が予定を下回ったことにより、国民年金給付費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
社 会 保 障 関 係 費	3,827,423,244	3,827,423,244	3,744,937,793	—	82,485,450	97
年 金 給 付 費	3,695,123,075	3,695,123,075	3,627,931,657	—	67,191,417	98
生活扶助等社会福祉費	132,300,169	132,300,169	117,006,135	—	15,294,033	88
予 備 費	1,500,000	1,500,000	—	—	1,500,000	—
計	3,828,923,244	3,828,923,244	3,744,937,793	—	83,985,450	97

## (事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
特別障害給付金給付 に必要な経費	2,675,328	2,675,328	2,369,267	—	306,060	88
福祉年金給付に必要な 経費	15,053	15,053	3,141	—	11,911	20
国民年金給付に必要な 経費	360,626,681	360,626,681	296,455,906	—	64,170,774	82
基礎年金給付費等の 財源の基礎年金勘定 へ繰入れに必要な経 費	3,331,806,013	3,331,806,013	3,329,103,342	—	2,702,670	99
年金相談事業費等の 財源の業務勘定へ繰 入れに必要な経費	69,357,750	69,357,750	69,357,750	—	—	100
過誤納保険料の払戻 し等に必要な経費	62,942,419	62,942,419	47,648,385	—	15,294,033	75
予 備 費	1,500,000	1,500,000	—	—	1,500,000	—
計	3,828,923,244	3,828,923,244	3,744,937,793	—	83,985,450	97

## (Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

福祉年金事業に係る令和3年度における実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

種 別	支払予定件数 (件)	支払予定額 (千円)	支 払 件 数 (件)	支出済歳出額 (千円)	支払予定額に対する 支出済歳出額の割合 (%)
特別障害給付金	34,926	2,675,328	30,835	2,369,267	88
老 齢 福 祉 年 金	114	15,053	24	3,141	20

また、平成29年度から令和3年度までの各年度における支払件数の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 件)

種 別	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
特別障害給付金	31,806	35,907	34,147	32,556	30,835
老 齢 福 祉 年 金	524	265	134	55	24

次に、国民年金事業に係る令和3年度における実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

区 分	年度平均被保険者数			年 金 給 付		
	第1号 (千人)	第3号 (千人)	任 意 (千人)	老 齢 年 金 (千円)	5 年 年 金 (千円)	通算老齢年金 (千円)
予 定	13,507	8,090	178	174,328,037	4,315,239	59,303,144
実 績	13,941	7,779	186	141,868,636	4,773,319	50,731,453

区 分	年 金 給 付				
	障 害 年 金 (千円)	母 子 年 金 (千円)	準母子年金 (千円)	遺 児 年 金 (千円)	付 加 年 金 (千円)
予 定	33,062,778	—	—	—	80,274,996
実 績	29,135,802	15,864	—	—	84,231,131

区分	年金給付				
	寡婦年金 (千円)	年金小計 (千円)	死亡一時金 (千円)	特別一時金 (千円)	脱退一時金 (千円)
予定	6,537,380	357,821,574	2,797,087	8,020	—
実績	3,228,024	313,984,234	2,625,053	20,418	122,035

区分	年金給付	
	一時金小計 (千円)	合計 (千円)
予定	2,805,107	360,626,681
実績	2,767,507	316,751,741

また、平成29年度から令和3年度までの各年度における実績を示せば、次のとおりである。

(1) 適用状況(年度平均被保険者数)

(単位 千人)

事項	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
第1号被保険者	14,909	14,432	14,127	14,085	13,941
第3号被保険者	8,791	8,576	8,329	8,054	7,779
任意加入被保険者	201	192	190	184	186
計	23,902	23,202	22,647	22,324	21,906

(2) 国民年金給付種別裁定状況

種別	29年度		30年度		元年度		2年度		3年度	
	件数 (千件)	金額 (百万円)	件数 (千件)	金額 (百万円)	件数 (千件)	金額 (百万円)	件数 (千件)	金額 (百万円)	件数 (千件)	金額 (百万円)
老齢年金	631	311,486	523	258,658	432	214,069	352	175,072	286	141,868
5年年金	12	5,010	12	4,917	12	4,869	11	4,792	11	4,773
通算老齢年金	464	105,810	393	89,894	329	75,575	271	62,663	220	50,731
障害年金	47	41,527	43	37,991	39	34,795	36	31,950	33	29,135
母子年金	0	19	0	18	0	18	0	17	0	15
付加年金	3,689	87,434	3,731	87,167	3,758	86,533	3,773	85,595	3,770	84,231
寡婦年金	10	4,598	9	4,259	8	3,878	7	3,525	7	3,228
年金小計	4,856	555,888	4,712	482,907	4,580	419,739	4,454	363,617	4,329	313,984
死亡一時金	22	3,261	20	2,927	18	2,725	18	2,695	18	2,625
特別一時金	0	25	0	15	0	12	0	9	0	20
脱退一時金	0	37	0	49	0	66	0	79	0	122
一時金小計	23	3,324	20	2,992	19	2,804	19	2,783	19	2,767
合計	4,879	559,212	4,733	485,899	4,599	422,544	4,473	366,401	4,349	316,751

- (注) 1 件数には、年金を受ける権利があり、本人の請求により裁定された者のうち、全額支給停止されていない者(受給者)の各年度末現在の件数を計上している。
- 2 金額には、各年度末現在の受給者について、その時点で決定済の年金額(年額)の合計を計上している。なお、年金額には一部支給停止されている額を含む。

### (3) 厚生年金勘定

この勘定は、厚生年金保険事業(実施機関たる共済組合等が行う事業を除く。)の保険収支(業務勘定に係るものを除く。)を経理するもので、事業主等から徴収する保険料及び国庫負担金を主な財源として、保険給付費等の支出を行っている。

#### (I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
保 険 料 収 入	33,353,476	保 険 給 付 費	23,688,756
一 般 会 計 より 受 入	10,190,562	実施機関保険給付費等交付金	4,901,441
労働保険特別会計より受入	6,466	基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	19,651,772
基礎年金勘定より受入	263,720	年金相談事業費等業務勘定へ繰入	199,753
存続厚生年金基金等徴収金	868	諸 支 出 金	11,946
解散厚生年金基金等徴収金	107,546	予 備 費	—
実施機関拠入金収入	4,731,634	計	48,453,670
存続組合等納付金	55,452		
運 用 収 入	29		
積立金より受入	—		
年金積立金管理運用独立行政法人納付金	250,000		
独立行政法人福祉医療機構納付金	61,287		
雑 収 入	13,046		
計	49,034,091	積立金として積み立てる額	580,420

(歳 入)

令和3年度における歳入予算額は 49,497,642,437 千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 49,034,091,376 千円

であって、差引き

463,551,060 千円

の減少となった。これは保険料収入が予定より多かったこと等により、積立金より受入がなかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
保 険 料 収 入	31,741,663,348	33,353,476,535	1,611,813,187	105
一 般 会 計 より 受 入	10,199,789,965	10,190,562,091	△ 9,227,873	99
労働保険特別会計より受入	6,466,116	6,466,115	△ 0	99
基礎年金勘定より受入	264,053,093	263,720,523	△ 332,569	99
存続厚生年金基金等徴収金	1,168,905	868,325	△ 300,579	74
解散厚生年金基金等徴収金	55,877,102	107,546,187	51,669,085	192
実施機関拠入金収入	4,735,616,021	4,731,634,666	△ 3,981,354	99
存続組合等納付金	55,493,301	55,452,759	△ 40,541	99
運 用 収 入	16,320	29,928	13,608	183

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
積立金より受入	1,869,963,053	—	△ 1,869,963,053	—
年金積立金管理運用独立行政法人納付金	502,000,000	250,000,000	△ 252,000,000	49
独立行政法人福祉医療機構納付金	53,177,694	61,287,389	8,109,695	115
雑 収 入	12,357,519	13,046,854	689,335	105
計	49,497,642,437	49,034,091,376	△ 463,551,060	99

(歳 出)

令和3年度における歳出予算現額は

歳出予算額 49,497,642,437 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 48,453,670,537 千円

不用額は 1,043,971,899 千円

であって、不用額は、1人当たり給付費及び受給者数が予定を下回ったことにより、保険給付費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
社会 保 障 関 係 費	49,401,642,437	49,401,642,437	48,453,670,537	—	947,971,899	98
年 金 給 付 費	49,149,205,045	49,149,205,045	48,241,970,129	—	907,234,915	98
生活扶助等社会福祉費	252,437,392	252,437,392	211,700,407	—	40,736,984	83
予 備 費	96,000,000	96,000,000	—	—	96,000,000	—
計	49,497,642,437	49,497,642,437	48,453,670,537	—	1,043,971,899	97

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
保険給付に必要な経費	24,050,893,435	24,050,893,435	23,456,768,463	—	594,124,971	97
存続厚生年金基金等給付費等負担金に必要な経費	523,127,230	523,127,230	231,987,539	—	291,139,690	44
実施機関保険給付費等交付金に必要な経費	4,905,573,510	4,905,573,510	4,901,441,798	—	4,131,711	99
基礎年金給付費等の財源の基礎年金勘定へ繰入れに必要な経費	19,669,610,870	19,669,610,870	19,651,772,328	—	17,838,541	99
年金相談事業費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	199,753,584	199,753,584	199,753,584	—	—	100



(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
過剰納保険料の払戻 し等に必要経費	52,683,808	52,683,808	11,946,823	—	40,736,984	22
予 備 費	96,000,000	96,000,000	—	—	96,000,000	—
計	49,497,642,437	49,497,642,437	48,453,670,537	—	1,043,971,899	97

## (Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

令和3年度における実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

## (1) 年度平均被保険者数

(単位 千人)

区 分	男 子	女 子	坑内員	船 員	計
予 定	24,953	15,942	1	52	40,948
実 績	24,873	15,925	0	51	40,849

## (2) 年度平均標準報酬月額

(単位 円)

区 分	男 子	女 子	坑内員	船 員	平 均
予 定	350,212	242,583	374,629	414,145	308,391
実 績	357,599	248,858	367,297	415,080	315,280

また、平成29年度から令和3年度までの各年度における実績を示せば、次のとおりである。

## (3) 適 用 状 況

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
年度末適用事業所数(箇所)	2,227,353	2,336,872	2,435,755	2,509,333	2,598,341
年度平均被保険者数(千人)					
男 子	24,365	24,685	24,923	24,912	24,873
女 子	14,633	15,067	15,480	15,703	15,925
坑 内 員	0	0	0	0	0
船 員	52	52	52	51	51
計	39,052	39,806	40,457	40,669	40,849
年度平均標準報酬月額(円)					
男 子	349,881	352,560	354,940	354,975	357,599
女 子	238,454	241,656	244,692	246,040	248,858
坑 内 員	342,237	350,539	362,506	364,539	367,297
船 員	399,160	401,670	403,795	409,001	415,080
平 均	308,193	310,644	312,819	312,980	315,280

## (4) 厚生年金給付種別裁定状況

種 別	29 年 度		30 年 度		元 年 度		2 年 度		3 年 度	
	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)
老齡厚生年金	28,252	18,967,081	28,542	18,945,558	28,722	18,882,892	29,145	19,049,056	29,228	19,066,283
老 齡 年 金	547	961,502	466	808,464	395	676,696	331	562,134	273	457,186
通算老齡年金	354	133,764	295	111,415	244	92,159	199	75,382	160	60,649
遺族厚生年金	5,077	5,036,586	5,183	5,115,009	5,274	5,182,175	5,353	5,240,522	5,439	5,289,602
遺 族 年 金	401	406,675	370	376,647	342	348,685	316	322,336	290	295,860
障害厚生年金	387	256,179	401	263,256	418	272,979	436	284,143	457	294,985

種 別	29 年 度		30 年 度		元 年 度		2 年 度		3 年 度	
	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)
障 害 年 金	39	47,271	36	43,946	33	40,903	31	37,956	29	35,058
年金小計	35,059	25,809,061	35,296	25,664,298	35,432	25,496,492	35,814	25,571,532	35,878	25,499,626
障 害 手 当 金	0	332	0	327	0	336	0	458	0	407
脱 退 手 当 金	1	57	1	51	1	47	0	32	0	27
脱 退 一 時 金	67	27,361	79	33,482	102	44,440	81	36,905	95	51,367
一時金小計	68	27,750	81	33,860	104	44,824	82	37,395	96	51,802
合 計	35,128	25,836,812	35,377	25,698,159	35,536	25,541,316	35,897	25,608,927	35,974	25,551,429

- (注) 1 件数には、年金を受ける権利があり、本人の請求により裁定された者のうち、全額支給停止されていない者(受給者)の各年度末現在の件数を計上している。
- 2 金額には、各年度末現在の受給者について、その時点で決定済の年金額(年額)の合計を計上している。なお、年金額には一部支給停止されている額を含む。

#### (4) 健康勘定

この勘定は、健康保険及び船員保険に関し政府が行う業務(業務勘定に係るものを除く。)を経理するもので、事業主等から徴収する保険料を主な財源として、全国健康保険協会への保険料の交付等を行っている。

#### (I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
保 険 料 収 入	10,908,655	保 険 料 等 交 付 金	10,878,896
一 般 会 計 よ り 受 入	5,809	業 務 取 扱 費 等 業 務 勘 定 へ 繰 入	32,429
日 雇 抛 出 金 収 入	291	諸 支 出 金	2,530
運 用 収 入	0	国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	1,446,729
業 務 勘 定 よ り 受 入	82		
借 入 金	1,440,919		
雑 収 入	1		
前 年 度 剰 余 金 受 入	19,784		
計	12,375,545	計	12,360,585
		翌年度の歳入に繰り入れる額	14,960

(歳 入)

令和3年度における歳入予算額は 12,421,264,558 千円  
である。

この予算額に対し  
収納済歳入額は 12,375,545,749 千円  
であって、差引き 45,718,808 千円

の減少となった。これは前年度において保険料収入が予定より少なかったこと等により、前年度剰余金受入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
保 険 料 収 入	10,924,215,917	10,908,655,675	△ 15,560,241	99
一 般 会 計 よ り 受 入	5,809,685	5,809,685	—	100
日 雇 抛 出 金 収 入	58,977	291,934	232,957	494
運 用 収 入	10	52	42	523
業 務 勘 定 よ り 受 入	82,518	82,518	—	100
借 入 金	1,452,421,193	1,440,919,884	△ 11,501,308	99
雑 収 入	40	1,241	1,201	3,104
前 年 度 剰 余 金 受 入	38,676,218	19,784,757	△ 18,891,460	51
計	12,421,264,558	12,375,545,749	△ 45,718,808	99

(注) 借入金については、法附則第30条第1項の規定によるものである。

(歳 出)

令和3年度における歳出予算現額は

歳出予算額 12,421,264,558 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 12,360,585,592 千円

不用額は 60,678,965 千円

であって、不用額は、健康保険事業に要する費用に充てるための保険料等の交付が予定を下回ったので、保険料等交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
社 会 保 障 関 係 費	10,963,033,680	10,963,033,680	10,913,856,022	—	49,177,657	99
医 療 給 付 費	10,926,165,260	10,926,165,260	10,878,896,106	—	47,269,154	99
生 活 扶 助 等 社 会 福 祉 費	36,868,420	36,868,420	34,959,916	—	1,908,503	94
国 債 費	1,458,230,878	1,458,230,878	1,446,729,569	—	11,501,308	99
計	12,421,264,558	12,421,264,558	12,360,585,592	—	60,678,965	99

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
保険料等交付金に必要な経費	10,926,165,260	10,926,165,260	10,878,896,106	—	47,269,154	99
業務取扱費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	32,429,785	32,429,785	32,429,785	—	—	100
過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	4,438,635	4,438,635	2,530,131	—	1,908,503	57
国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,458,230,878	1,458,230,878	1,446,729,569	—	11,501,308	99
計	12,421,264,558	12,421,264,558	12,360,585,592	—	60,678,965	99

## (II) 経費の概要及び事業実績

令和3年度における実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

区 分	年度平均被保険者数 (千人)	年度平均標準報酬月額 (円)
予 定	25,067	295,636
実 績	24,863	292,220

また、平成29年度から令和3年度までの各年度における実績を示せば、次のとおりである。

### 適 用 状 況

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
年度末適用事業所数(箇所)	2,113,359	2,224,070	2,324,510	2,398,948	2,488,577
年度平均被保険者数(千人)	22,737	23,354	24,396	24,627	24,863
年度平均標準報酬月額(円)	285,059	288,475	290,592	290,516	292,220

## (5) 子ども・子育て支援勘定

この勘定は、「児童手当法」、「子ども・子育て支援法」等の施行に関する収支を経理するもので、事業主からの拠出金及び国庫負担金を主な財源として児童手当等の支給及び子ども・子育て支援新制度における各種施策の推進を行っている。

### (I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
事業主拠出金収入	682,634	児童手当等交付金	1,249,192
一般会計より受入	2,551,988	子ども・子育て支援推進費	1,501,903
積立金より受入	82,067	地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費	353,946
雑収入	117,673	業務取扱費	7,092
前年度剰余金受入	144,817	諸支出金	131
		予備費	—
		計	3,112,266
		翌年度へ繰越額	111,332
		積立金として積み立てる額	194,268
		翌年度の歳入に繰り入れる額	161,312
計	3,579,180		

### (歳 入)

令和3年度における歳入予算額は 3,342,509,888 千円  
 であって、その内訳は  
 当初予算額 3,244,985,940 千円  
 予算補正追加額 132,663,084 千円  
 予算補正修正減少額 35,139,136 千円  
 であり、予算補正追加額は、法第113条第3項の規定による子どものための教育・保育給付交付

金に関する諸費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、法第 120 条の規定による令和 2 年度国庫負担金の精算に伴う受入超過額等を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 3,579,180,471 千円

であって、差引き 236,670,583 千円

の増加となった。これは仕事・子育て両立支援事業費補助金の返納金が予定より多かったこと等により、返納金が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
事業主拠出金収入	626,441,883	682,634,380	56,192,497	108
一般会計より受入	2,551,988,109	2,551,988,109	—	100
積立金より受入	82,067,031	82,067,031	—	100
雑収入	3,773,859	117,673,569	113,899,710	3,118
前年度剰余金受入	78,239,006	144,817,381	66,578,375	185
計	3,342,509,888	3,579,180,471	236,670,583	107

(歳 出)

令和 3 年度における歳出予算現額は 3,349,749,418 千円

であって、その内訳は

歳出予算額 3,342,509,888 千円

{ 当初予算額 予算補正追加額 予算補正修正減少額             }	3,244,985,940 千円
	97,524,686 千円
	738 千円

前年度繰越額 7,239,530 千円

であり、予算補正追加額は、コロナ克服・新時代開拓のための経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため社会福祉法人等が行う保育士等の収入の引上げに要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、業務取扱いに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 3,112,266,647 千円

翌年度繰越額は 111,332,823 千円

不用額は 126,149,947 千円

であって、翌年度繰越額は、保育士等処遇改善臨時特例交付金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、児童手当等交付金において、児童手当の支給対象児童が予定を下回ったこと等により、児童手当交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

## (主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
社会 保 障 関 係 費	3,335,609,888	3,342,849,418	3,112,266,647	111,332,823	119,249,947	93
少 子 化 対 策 費	2,936,891,797	2,943,345,681	2,825,323,480	6,398,076	111,624,124	95
生活扶助等社会福 祉費	398,718,091	399,503,737	286,943,166	104,934,747	7,625,823	71
予 備 費	6,900,000	6,900,000	—	—	6,900,000	—
計	3,342,509,888	3,349,749,418	3,112,266,647	111,332,823	126,149,947	92

## (事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
児童手当交付金に必 要な経費	1,233,215,089	1,233,215,089	1,188,111,342	—	45,103,746	96
特例給付等交付金に 必要な経費	61,708,300	61,708,300	61,081,149	—	627,150	98
子どものための教 育・保育給付等に必 要な経費	1,529,938,654	1,529,938,654	1,486,324,089	—	43,614,564	97
保育士等処遇改善に 必要な経費	89,895,996	89,895,996	15,579,103	74,306,343	10,549	17
地域子ども・子育て 支援に必要な経費	173,738,054	180,191,938	150,888,049	6,398,076	22,905,813	83
仕事・子育て両立支 援等に必要な経費	214,314,291	215,099,937	203,058,655	6,346,114	5,695,167	94
業務取扱いに必要な 経費	32,582,154	32,582,154	7,092,497	24,282,290	1,207,366	21
過誤納拠出金の払戻 し等に必要な経費	217,350	217,350	131,759	—	85,590	60
予 備 費	6,900,000	6,900,000	—	—	6,900,000	—
計	3,342,509,888	3,349,749,418	3,112,266,647	111,332,823	126,149,947	92

## (Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

## (1) 児童手当等交付金

3歳未満の児童について月額15,000円、3歳から小学校修了までの児童について第1子及び第2子月額10,000円、第3子以降月額15,000円、中学生の児童について月額10,000円を、また、所得制限(※)以上の者については、当分の間の特例給付として児童1人につき一律月額5,000円をそれぞれ支給しており、児童手当等の支給に要する費用の一部を地方公共団体に交付するため、1,249,192,491千円を支出した。

※年収960万円(夫婦と児童二世帯)を基準とし、平成24年6月分より導入。

なお、令和3年度における児童手当等交付金の実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

(単位 延千人)

区 分	支給対象児童数
予 定	172,219
実 績	169,085

また、平成 29 年度から令和 3 年度までの各年度における実績を示せば、次のとおりである。

(単位 延千人)

支給対象児童数	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
実 績	179,848	177,719	175,005	172,206	169,085

(2) 子ども・子育て支援推進費(実績額 1,501,903,192 千円)

「子ども・子育て支援法」に基づく支給認定を受けた小学校就学前の子どもが、特定教育・保育施設等から教育・保育等の提供を受けた場合に、当該特定教育・保育等に要した費用として地方公共団体が支給する施設型給付費等について、1,371,167,117 千円を支出した。

(3) 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費(実績額 353,946,704 千円)

子ども・子育て支援新制度における地域の子ども・子育て支援の量及び質の充実を図るための地域子ども・子育て支援事業に要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付として、160,051,753 千円を支出した。また、企業主導型保育事業等を実施するための仕事・子育て両立支援事業に要する費用の民間団体に対する補助として、193,873,366 千円を支出した。

## (6) 業 務 勘 定

この勘定は、国民年金事業、厚生年金保険事業、健康保険事業及び事業主拠出金徴収業務における業務取扱いに係る収支を経理するものである。

なお、当分の間、特別保健福祉事業に関する経理を行うこととしている。

### 歳入歳出決算の概要

(1) 特別保健福祉事業以外の事業に係るもの

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
一般会計より受入	108,176	業務取扱費	38,150
他勘定より受入	303,307	社会保険オンラインシステム費	59,947
独立行政法人福祉医療機構納付金	77	日本年金機構運営費	318,780
雑収入	40,414	独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入	82
前年度剰余金受入	22,870	予備費	—
		計	416,961
		国民年金勘定の積立金に組み入れる額	7,923
		厚生年金勘定の積立金に組み入れる額	20,959
		翌年度の健康勘定の歳入に繰り入れる額	3,028
		翌年度の業務勘定の歳入に繰り入れる額	25,973
計	474,846		

## (2) 特別保健福祉事業に係るもの

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
特別保健福祉事業資金より受入	19	一般会計へ繰入	19
雑 収 入	10		
計	29	特別保健福祉事業資金に組み入れる額	10

## (歳 入)

令和3年度における歳入予算額は 431,956,097 千円  
 であって、その内訳は  
 当初予算額 432,043,126 千円  
 予算補正修正減少額 87,029 千円  
 であり、予算補正修正減少額は、既定予算の不用額を修正減少することに伴い、業務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 474,876,033 千円

であって、差引き 42,919,936 千円

の増加となった。これは「日本年金機構の財務及び会計に関する省令」(平 21 厚生労働令 166)第 6 条の規定による納付金があったこと等により、日本年金機構納付金があったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
一般会計より受入	108,188,369	108,176,369	△ 12,000	99
国民年金勘定より受入	69,357,750	69,357,750	—	100
厚生年金勘定より受入	199,753,584	199,753,584	—	100
健康勘定より受入	32,429,785	32,429,785	—	100
子ども・子育て支援勘定より受入	1,765,962	1,765,962	—	100
特別保健福祉事業資金より受入	21,740	19,163	△ 2,576	88
独立行政法人福祉医療機構納付金	67,421	77,701	10,280	115
雑 収 入	6,488,267	40,424,746	33,936,479	623
前年度剰余金受入	13,883,219	22,870,971	8,987,752	164
計	431,956,097	474,876,033	42,919,936	109

## (歳 出)

令和3年度における歳出予算現額は

歳出予算額 431,956,097 千円

〔当初予算額 432,043,126 千円〕  
 〔予算補正修正減少額 87,029 千円〕

であり、予算補正修正減少額は、業務取扱いに必要な既定予算の不用額を修正減少したものであ



る。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 416,980,343 千円

不用額は 14,975,753 千円

であって、不用額は、社会保険オンラインシステム費において、契約価格が予定を下回ったこと及び調達計画の見直しによる事業計画の変更をしたことにより、社会保険オンラインシステム業務庁費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主要経費別)

(単位 千円)

主要経費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
社会保障関係費						
生活扶助等社会福祉費	431,944,097	431,944,097	416,980,343	—	14,963,753	96
予備費	12,000	12,000	—	—	12,000	—
計	431,956,097	431,956,097	416,980,343	—	14,975,753	96

(事項別)

(単位 千円)

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
業務取扱いに必要な経費	24,015,705	24,015,705	22,984,610	—	1,031,094	95
公的年金制度等の適正な運営に必要な経費	16,697,597	16,697,597	15,166,334	—	1,531,262	90
社会保険オンラインシステムの運用等に必要な経費	42,992,152	42,992,152	40,899,049	—	2,093,102	95
社会保険オンラインシステムの見直しに必要な経費	29,354,147	29,354,147	19,048,429	—	10,305,717	64
日本年金機構運営費交付金に必要な経費	318,780,238	318,780,238	318,780,238	—	—	100
独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源の健康勘定へ繰入れに必要な経費	82,518	82,518	82,518	—	—	100
一般会計へ繰入れに必要な経費	21,740	21,740	19,163	—	2,576	88
予備費	12,000	12,000	—	—	12,000	—
計	431,956,097	431,956,097	416,980,343	—	14,975,753	96

基礎年金勘定損益計算書

損				失				利				益	
科	目	前年度 決算額 (百万円)	3年度 決算額 (百万円)	比較 △減 △増額 (百万円)	備考	科	目	前年度 決算額 (百万円)	3年度 決算額 (百万円)	比較 △減 △増額 (百万円)	備考		
基礎年金給付費		23,805,300	24,092,620	287,320	[基礎年金受給者が増加 したこと等のため	拠出金等収入		24,966,283	25,384,694	418,411			
基礎年金相当給付費 他勘定へ繰入及 交付金		705,041	543,207	161,834		国民年金勘定よ り受入		3,192,830	3,329,103	136,272			
国民年金勘定へ 繰入		237,048	195,774	41,273		厚生年金勘定よ り受入		19,425,747	19,651,772	226,024	[基礎年金に要する費用 ]が増加したため		
厚生年金勘定へ 繰入		363,265	263,720	99,545		国家公務員共済 組合連合会等拠 出金収入		2,347,704	2,403,818	56,113			
国家公務員共済 組合連合会等交 付金		104,727	83,711	21,015		利子収入		1,009	430	△ 579			
諸支出金		291	447	155		支払調整金受入		1,692	2,206	513			
賠償及償還金		3	3	△ 0		雑収入		7,871	8,763	892			
貨幣交換差減補 填金		0	0	△ 0									
支払調整金繰入		287	443	156									
未収金償却引当金 繰入		159	169	9									
本年度利益		466,064	759,650	293,585									
合計		24,976,857	25,396,095	419,237		合計		24,976,857	25,396,095	419,237			

基礎年金勘定貸借対照表

科 目	借 方				貸 方				備 考	
	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 較 △		増 減 額 (百万円)
流 動 資 産	4,196,575	4,956,216	759,640	759,640		1,175	1,165	△	9	
現 金 預 金	4,194,224	4,953,884	759,660	759,660	決算剰余金が増加した ため	3,729,335	4,195,399		466,064	前年度に利益が生じた ため
未 収 金	2,351	2,331	△	19		466,064	759,650		293,585	
合 計	4,196,575	4,956,216	759,640	759,640		4,196,575	4,956,216		759,640	

(注) 繰越利益 4,195,399 百万円及び本年度利益 759,650 百万円の全額は、「国民年金法」に基づく老齢基礎年金等の給付財源として保留すべきものである。

国 民 年 金 勘 定 損 益 計 算 書

損				失				利				益	
科 目	前年度 決算額 (百万円)	3年度 決算額 (百万円)	比較 △減 増額 (百万円)	備 考	科 目	前年度 決算額 (百万円)	3年度 決算額 (百万円)	比較 △減 増額 (百万円)	備 考	前年度 決算額 (百万円)	3年度 決算額 (百万円)	比較 △減 増額 (百万円)	備 考
特別障害給付金給 付費	2,515	2,369	△ 146		保 険 料	1,773,682	1,739,980	△ 33,701					
福祉年金給付費	6	3	△ 3		一般会計より受入								
国民年金給付費	349,111	296,455	△ 52,655		給付費財源受入	1,832,549	1,893,164	60,614					
基礎年金給付費等 基礎年金勘定へ繰 入	3,192,830	3,329,103	136,272	{基礎年金給付費が増加 したため	基礎年金勘定より 受入								
年金相談事業費等 業務勘定へ繰入	69,306	69,357	50		基礎年金相当給 付費財源受入	237,048	195,774	△ 41,273					
諸 支 出 金	49,136	47,648	△ 1,487		利 子 収 入	2	1	△ 0					
償還金及払戻金	49,136	47,648	△ 1,487		年金積立金管理運 用独立行政法人納 付金	181,790	500,000	318,209					(年金積立金管理運用独 立行政法人納付金の受 入れが増加したため)
貨幣交換差減補 填金	0	0	0		独立行政法人福祉 医療機構納付金	3,933	3,386	△ 547					
未収金償却引当金 繰入	449,965	414,368	△ 35,596		支払調整金受入	8	7	△ 1					
独立行政法人福祉 医療機構減資損	3,228	2,811	△ 417		雑 収 入	708	673	△ 35					
日本年金機構減資 損	0	—	△ 0		前年度業務勘定剰 余金受入	7,445	5,184	△ 2,261					
本 年 度 利 益	—	176,055	176,055		雑 益	0	—	△ 0					
					本 年 度 損 失	78,930	—	△ 78,930					
合 計	4,116,101	4,338,173	222,071		合 計	4,116,101	4,338,173	222,071					

国民年金動定貸借対照表

借方		貸方				貸方					
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考
流動資産	8,902,484	9,005,038		102,554		未収金償却引当金	712,685	636,373	△	76,312	
現金預金	334,631	451,889		117,258	{決算剰余金が増加した }ため	繰越利益	8,301,585	8,222,654	△	78,930	{前年度に損失が生じた }ため
運用寄託金	7,210,048	7,296,344		86,295		本年度利益	—	176,055		176,055	
未収金	1,357,803	1,256,804	△	100,999		固定資産評価差益	5,145	5,642		497	
未収保険料	907,688	807,412	△	100,276							
未収国庫負担金	449,814	449,126	△	687							
その他未収金	299	265	△	34							
固定資産	38,001	35,688	△	2,313							
建物	0	0	△	0							
工作物	0	0		—							
独立行政法人福祉医療機構出資金	18,088	15,174	△	2,913							
年金積立金管理運用独立行政法人出資金	1	1		—							
日本年金機構出資金	19,911	20,511		600							
本年度損失	78,930	—	△	78,930							
合 計	9,019,416	9,040,726		21,309		合 計	9,019,416	9,040,726		21,309	

(注) 繰越利益 8,222,654 百万円及び本年度利益 176,055 百万円的全額は、「国民年金法」に基づき付加年金等の給付財源として保留すべきものである。

厚 生 年 金 勘 定 損 益 計 算 書

損				失				利				益	
科 目	前 年 度 算 額 (百万円)	3 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 年 度 算 額 (百万円)	3 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	前 年 度 算 額 (百万円)	3 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
保 険 給 付 費	23,904,716	23,688,756	△ 215,960		保 険 料	32,595,924	33,130,202	534,277					
保 険 給 付 費	23,474,573	23,456,768	△ 17,805		一 般 会 計 よ り 受 入	10,113,960	10,198,604	84,644					
存 続 厚 生 年 金 基 金 等 給 付 費 等 負 担 金	430,142	231,987	△ 198,155		保 険 給 付 費 財 源 受 入	7,134	6,466	△ 668					
実 施 機 関 保 険 給 付 費 等 交 付 金	4,603,106	4,901,441	298,335	(国家公務員共済組合連 合会等交付金が増加し たため)	労 働 保 険 特 別 会 計 受 入	363,265	263,720	△ 99,545					
基 礎 年 金 給 付 費 等 基 礎 年 金 勘 定 へ 繰 入	19,425,747	19,651,772	226,024		基 礎 年 金 当 給 付 費 財 源 受 入	1,010	868	△ 141					
年 金 相 談 事 業 費 等 業 務 勘 定 へ 繰 入	187,704	199,753	12,048		存 続 厚 生 年 金 基 金 等 徴 収 金	40,740	94,772	54,031					
諸 支 出 金	15,438	11,946	△ 3,491		老 齢 年 金 給 付 現 価 相 当 額 徴 収 金	4,466,663	4,731,634	264,971					
償 還 金 及 払 戻 金	13,737	9,734	△ 4,002		責 任 準 備 金 相 当 額 等 徴 収 金	64,653	55,452	△ 9,200					
貨 幣 交 換 差 減 補 填 金	4	0	△ 3		実 施 機 関 抛 出 金 収 入	44	29	△ 14					
一 般 会 計 へ 繰 入	1	—	△ 1		国 家 公 務 員 共 済 組 合 連 合 会 等 拠 出 金 収 入	1,400,000	250,000	△ 1,150,000	(年 金 積 立 金 管 理 運 用 独 立 行 政 法 人 納 付 金 の 受 入 れ が 減 少 し た た め)				
支 払 調 整 金 繰 入	1,694	2,211	516		存 続 組 合 等 納 付 金	71,191	61,287	△ 9,904					
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	208,228	—	△ 208,228		職 域 等 費 用 納 付 金								
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 減 資 損	58,430	50,875	△ 7,555		利 子 収 入								
日 本 年 金 機 構 減 資 損	118	—	△ 118		年 金 積 立 金 管 理 運 用 独 立 行 政 法 人 納 付 金								
雑 損	24	12	△ 12		独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金								
本 年 度 利 益	751,622	342,762	△ 408,859										

損			失			利			益		
科	目	前年度 決算額 (百万円)	3年度 決算額 (百万円)	比較 増減額 (百万円)	備考	科目	前年度 決算額 (百万円)	3年度 決算額 (百万円)	比較 増減額 (百万円)	備考	
						支払調整金受入	280	441	161		
						雑収入	11,744	12,851	1,107		
						未収金償却引当金 戻入	—	20,402	20,402		
						前年度業務勘定剰 余金受入	18,439	20,585	2,145		
						雑益	83	—	83		
合	計	49,155,137	48,847,321	△ 307,815		合 計	49,155,137	48,847,321	△ 307,815		

厚生年金勤定貸借対照表

科 目	借				貸				備 考
	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	
流動資産	116,910,724	117,256,971		346,247					
現金預金	8,048,919	7,580,420	△	468,498					
運用寄託金	105,343,109	106,412,613		1,069,504					
未収金	3,518,695	3,263,936	△	254,758					
未収保険料	787,241	537,921	△	249,320					
未収国庫負担金	2,651,658	2,659,701		8,042					
その他未収金	79,795	66,314	△	13,481					
固定資産	535,909	499,483	△	36,425					
土地	157	154	△	2					
立木	0	—	△	0					
建物	41	35	△	5					
工作物	0	0	△	0					
機械器具	12	12		—					
独立行政法人福祉医療機構出資金	326,227	273,494	△	52,732					
独立行政法人地域医療機能推進機構出資金	159,154	173,955		14,800					
年金積立金管理運用独立行政法人出資金	99	99		—					
日本年金機構出資金	50,216	51,730		1,513					
合 計	117,446,633	117,756,455		309,821					
					117,446,633			117,756,455	309,821

(注) 繰越利益 116,857,722 百万円及び本年度利益 342,762 百万円の全額は、「厚生年金保険法」に基づく老齢厚生年金等の給付財源として保留すべきものである。



健康勘定損益計算書

損				失				利				益	
科	目	前 年 決 算 額 (百万円)	3 年 度 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 △	備 考	科	目	前 年 決 算 額 (百万円)	3 年 度 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 △	増 減 額 (百万円)	考 考	
保険料等交付金 業務取扱費等業務 勘定へ繰入		10,447,758	10,878,896	431,137	健康保険料収入が増加 したため	保 険 料		10,644,465	10,891,168	246,702	健康保険料収入が増加 したため		
償還金及払戻金		33,163	32,429	733		一般会計より受入							
支払利子		3,459	2,530	929		借入金償還経費 財源受入		5,833	5,809	△	23		
未収金償却引当金 繰入		41	99	58		日雇抛入金収入		58	291	232	0		
日本年金機構減資 損		78,965	32,494	46,470		利子収入		0	0	0	14		
雑損		54	—	54		業務勘定より受入		97	82	△	653		
雑損		124	45	78		雑収入		654	1	△	429		
本年度利益		91,267	—	91,267		前年度業務勘定剰 余金受入		3,578	3,148	△	110		
合計		10,654,835	10,946,496	291,660		雑本年度損失		147	45,956	△	45,956		
合計		10,654,835	10,946,496	291,660		合計		10,654,835	10,946,496	291,660			

健康勘定貸借対照表

借				貸				方					
科	目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比較 △減 △増額 (百万円)	備	考	科	目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比較 △減 △増額 (百万円)	備	考
流動資産	現金預金	347,752	313,329	△ 34,422			流動負債	債					
	未収金	16,636	14,960	△ 1,676				未収金償却引当	177,421	194,663	17,241		
	未収保険料	331,115	298,369	△ 32,746				固定負債	1,446,629	1,440,919	△ 5,709		
	その他未収金	5	4	△ 0				昭和48年度未	543,904	538,195	△ 5,709		
	固定資産	4,496,658	4,892,673	396,014				歳入不足補償					
	土地	5,424	5,275	△ 148				務借入金	902,724	902,724	—		
	建物	38	35	△ 2				旧日雇健康勘定	91,267	—	△ 91,267		
	工作物	0	0	△ 0				に係る歳入不足	4,424,135	4,820,152	396,017		
	機械器具	12	12	—				補償債務借入金					
	独立行政法人地	296,475	324,047	27,571				本年度利益					
	域医療機能推進							固定資産評価差益					
	機構出資金	4,185,084	4,553,389	368,304									
	全国健康保険協												
	会出資金	9,622	9,912	290									
	日本年金機構出	1,295,043	1,203,776	△ 91,267									
	資金	—	45,956	45,956									
繰越損失													
本年度損失													
合計		6,139,454	6,455,736	316,281			合計		6,139,454	6,455,736	316,281		

業 務 勘 定 損 益 計 算 書

損				失				利				益	
科 目	前 決 算 額 (百万円)	3 年 度 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 決 算 額 (百万円)	3 年 度 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	前 決 算 額 (百万円)	3 年 度 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
業 務 費	38,227	38,148	△ 78		一般会計より受入								
業 務 取 扱 費	38,194	38,126	△ 68		業務費財源受入	109,707	108,176	△ 1,530					
施 設 整 備 経 費	32	22	△ 10		国民年金勘定より受入								
社 会 保 険 オ ン ラ イ ン シ ス テ ム 経 費	52,687	59,947	7,260	{ハードウェアの更改により、ハードウェアの借料に係る経費が増加したこと等のため	年金相談事業費等財源受入	69,306	69,357	50					
日 本 年 金 機 構 運 営 費	316,195	318,780	2,584		厚生年金勘定より受入								
日 本 年 金 機 構 運 営 費 交 付 金	106,913	106,252	△ 660		年金相談事業費等財源受入	187,704	199,753	12,048	{厚生年金事業に係る社会保険オンラインシステム利用庁費が増加したこと等ため				
日 本 年 金 機 構 事 業 運 営 費 交 付 金	209,282	212,527	3,245		健康勘定より受入								
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金 等 相 当 財 源 健 康 勘 定 へ 繰 入	748	82	△ 665		業務取扱費等財源受入	33,163	32,429	△ 733					
一 般 会 計 へ 繰 入	5	19	13		子ども・子育て支援勘定より受入								
特 別 保 健 福 祉 事 業 資 金 へ 繰 入	0	0	0		業務費財源受入	1,763	1,765	2					
前 年 度 剩 余 金 繰 入	29,463	28,918	△ 545		利 子 収 入	0	0	△ 0					
国 民 年 金 勘 定 へ 繰 入	7,445	5,184	△ 2,261		特別保健福祉事業資金より受入	5	19	13					
厚 生 年 金 勘 定 へ 繰 入	18,439	20,585	2,145		独立行政法人福祉医療機構納付金	90	77	△ 12					
健 康 勘 定 へ 繰 入	3,578	3,148	△ 429		日本年金機構納付金	21,801	26,306	4,505					
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	4,000	3,851	△ 148		雑 収 入	11,844	13,567	1,722					

損				失				利				益	
科	目	前年度 決算額 (百万円)	3年度 決算額 (百万円)	比較 △	増額 (百万円)	備考	科目	目	前年度 決算額 (百万円)	3年度 決算額 (百万円)	比較 △	増額 (百万円)	備考
独立行政法人福祉 医療機構減資損		74	64	△	9		雑	益	370	—	△	370	
日本年金機構減資 損		508	9	△	498			本年度 損失	6,307	2,656	△	3,650	
雑	損	155	4,289		4,134								
合	計	442,065	454,111		12,045		合	計	442,065	454,111		12,045	

